

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月24日（水）、第12回の委員会が開かれました。

- 1 ①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第38号）
②業務等における性的加害言動の禁止等に関する法律案（西村智奈美君外5名提出、衆法第2号）
③雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の一部を改正する法律案（岡本充功君外5名提出、衆法第3号）
④労働安全衛生法の一部を改正する法律案（西村智奈美君外5名提出、衆法第4号）
 - ・高橋千鶴子君（共産）提出の①に対する修正案について、提出者高橋千鶴子君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・各案及び①に対する修正案に対し、池田真紀君（立憲）、稲富修二君（国民）及び高橋千鶴子君（共産）が討論を行いました。
 - ・②に対する採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立憲、国民、共産、維新、社保、柿沢未途君（無） 反対－自民、公明）
 - ・③に対する採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立憲、国民、共産、維新、社保、柿沢未途君（無） 反対－自民、公明）
 - ・④に対する採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立憲、国民、共産、維新、社保、柿沢未途君（無） 反対－自民、公明）
 - ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－共産 反対－自民、立憲、国民、公明、維新、社保、柿沢未途君（無））
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、維新、社保、柿沢未途君（無） 反対－共産）
 - ・①に対し小泉進次郎君外6名（自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）から提出された附帯決議案について、西村智奈美君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保、柿沢未途君（無））

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・根本厚生労働大臣、左藤内閣府副大臣、浮島文部科学副大臣、大口厚生労働副大臣、大塚国土交通副大臣、門山法務大臣政務官、上野厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・根本厚生労働大臣から発言がありました。
（質疑者）高木美智代君（公明）、小林鷹之君（自民）、田畑裕明君（自民）、池田真紀君（立憲）、阿部知子君（立憲）、吉田統彦君（立憲）、尾辻かな子君（立憲）、大西健介君（国民）、岡本充功君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、丸山穂高君（維新）、中島克仁君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

高木美智代君（公明）

（1） 介護現場における事務の効率化関係

- ア 申請・届出書類等の簡素化及び様式の統一に向けた厚生労働省の取組状況及び今後の対応方針
- イ 中小事業者のICT化に必要なハードウェアの購入のための補助金を設ける必要性
- ウ 介護現場のICT化の現状に関する実態調査の必要性

（2） 介護人材の確保策関係

- ア 主任ケアマネジャーの資格取得に係る厳しい要件が介護事業所の廃業につながる懸念
- イ 教育現場を含め介護に対する悪いイメージを払拭し人材確保を推進するための文部科学省及び厚生労働省の対応策

小林鷹之君（自民）

データヘルス関係

- ア マイナポータルにおけるパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）提供に向けた情報のデジタル化及び標準化の進捗状況
- イ 乳幼児健診やがん検診を行う機関と地方自治体との間における情報連携の現状
- ウ 2020年以降は自らのPHRを閲覧する場合に情報開示請求を要しないことの確認
- エ 学校健診関係
 - a 学校健診情報のデジタル化に向けた進捗状況及び課題並びに文部科学省における今後の取組方針
 - b 学校健診がスクリーニングの位置付けにとどまっている理由及び本来の健診に改めるための課題
- オ 全国医療情報ネットワークへの参加医療機関の状況及び参加を増やす方策
- カ 医療等分野におけるビッグデータ等の情報管理は国内法の執行が及び国内企業が行うべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

田畑裕明君（自民）

- (1) 働き方改革推進支援センターの業務内容及び昨年度からの変更点
- (2) 利用実績が低調な時間外労働等改善助成金（時間外労働上限設定コース）の今後の利用促進策
- (3) 時限措置である建設労働者緊急育成支援事業についての厚生労働省の捉え方及び今後の建設技能者育成の実施体制
- (4) 技能実習生を受け入れている介護現場の実態についての厚生労働省の把握状況
- (5) 許可申請を行わないまま日本国内において人材紹介を行っている海外の人材紹介会社に対する取締状況

池田真紀君（立憲）

- (1) ケアプラン策定の有料化による利用者負担増に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 10連休中の行政機関等の対応関係
 - ア 急に介護が必要になった者への対応
 - イ 料金滞納等によりライフラインが止められた生活困窮者への対応
 - ウ 本年4月の生活困窮者支援等に関する協力依頼を受けての各地方自治体における取組状況
 - エ 保育及び児童虐待への対応及び関係機関への通知の有無
 - オ 児童への対応に関する情報を広く国民に周知する必要性
 - カ 連休中に保護申請が可能であることの確認
 - キ ホームレスが保護機関のたらい回しを受けないよう連休前に改めて通知する必要性

阿部知子君（立憲）

- (1) 「東電福島第一原発における廃炉作業を行う事業者及び福島県内で除染作業を行う事業者に対する監督指導結果について」関係
 - ア 労働法令違反の事業者が多い状況に対する厚生労働大臣の所見
 - イ 発注者である東京電力の責任に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 東京電力に労働安全衛生法の特定元方事業者並みの責任を負わせる必要性

- エ 特定元方事業者であるゼネコン7社による下請事業者に対する指導徹底の必要性
- (2) 東電福島第一原発における特定技能の外国人労働者受入れ関係
 - ア 外国人労働者に対する必要な安全衛生教育の実施に向けた環境整備の状況
 - イ 外国人労働者に対する安全衛生教育に係る国土交通省の取組方針
 - ウ 除染作業を伴う場合の「建設特定技能受入計画」における記載方法
 - エ 除染作業に従事する旨を外国人労働者本人に通知する必要性
 - オ 国を越えての放射線管理の仕組みがないことについての入国管理行政における認識の有無及び今後の対応方針

吉田統彦君（立憲）

- (1) 10連休中の医療機関の対応関係
 - ア 診療を行う医療機関に対する手当の有無
 - イ 救急患者が集中しないよう行政が適切に調整する必要性
 - ウ 連休中の救急医療の現場を厚生労働大臣が視察する必要性
 - エ 連休中の医療現場の過酷な勤務状況に対する働き方改革を担当する厚生労働大臣の見解
- (2) 薬局関係
 - ア 敷地内薬局のメリットの有無
 - イ 敷地内薬局は公正な競争を阻害するとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ ポイント付与関係
 - a 調剤に対するポイント付与の妥当性
 - b 基準違反の薬局に対する指導状況及び指導が追い付いていない懸念
- (3) 悪質な医師紹介事業者を取り締まる考え又は紹介手数料に上限を設ける考えの有無

尾辻かな子君（立憲）

- (1) I型糖尿病患者の障害年金打切りを違法とした大阪地裁判決関係
 - ア 国は控訴しない方針との報道の真偽
 - イ 当該報道に対する抗議の有無
- (2) 老人福祉法における前払い金の保全措置関係
 - ア 保全措置を講じている有料老人ホームの割合
 - イ 保全措置の内容及び全国有料老人ホーム協会の入居者生活保障制度の利用割合
 - ウ 全国有料老人ホーム協会と厚生労働省の関係
 - エ 全国有料老人ホーム協会の法的根拠
 - オ 経営破綻した未来設計が運営していた有料老人ホーム関係
 - a 前払い金が返還されない可能性のある入居者数等の把握状況
 - b 全国有料老人ホーム協会の保全措置で全入居者の退去が保証の要件となっていることの問題点
 - c 前払い金が返還されない入居者を救済する方法
 - カ 全国有料老人ホーム協会の保全措置により前払い金が返還された入居者数
 - キ 全国有料老人ホーム協会の保全措置のための積立金約52億円との報道の事実確認
 - ク 全国有料老人ホーム協会職員の中の厚生労働省出身者の数及び役職
 - ケ 全国有料老人ホーム協会の保全措置を再検討する必要性

大西健介君（国民）

- (1) 神奈川県为学校法人橘学苑における教員の雇止めに関する厚生労働省の認識

- (2) 2019 年度健康保険組合予算早期集計結果に対する評価
- (3) 介護保険料の算定ミス等を受けて医療保険者が介護保険料の代行徴収を拒否する懸念
- (4) 治療用器具業者による療養費の不正請求に関する調査の有無及び再発防止策の具体的内容
- (5) コンビニエンスストアの 24 時間営業関係
 - ア 人手不足の状況及び働き方改革を踏まえた営業時間の在り方
 - イ 規制改革会議における営業規制に対する立場の確認
 - ウ 本部が加盟店に対し 24 時間営業を強要した場合の独占禁止法上の問題に対する公正取引委員会の見解
 - エ 店主の団体交渉権を認めない決定をした中央労働委員会の判断に対する厚生労働大臣の受止め
- (6) 労災認定に係る労働時間の算定基準における通勤時間の取扱いを適切に運用する必要性
- (7) 政府が採用に直結するインターンシップの禁止を企業に要請することへの疑念
- (8) 東京オリンピック・パラリンピック期間中の就活生の宿泊施設の確保に配慮する必要性
- (9) 技能五輪の誘致に向けた取組及び課題並びに意気込み

岡本充功君（国民）

- (1) 医療保険制度の抜本的改革を行う必要性及び厚生労働大臣の決意
- (2) 医師の働き方改革関係
 - ア 時間外労働関係
 - a 大学病院の医師が全員年間 1,860 時間の時間外労働を行った場合に現行よりも増加する 1 病院あたりの割増賃金の総額
 - b 大学病院の収益から当該割増賃金を払える可能性の有無
 - c 当該割増賃金を払えない病院が倒産する懸念
 - d 当該割増賃金を払えない病院に対する労働基準監督署の対応方針
 - e 労働基準監督署による丁寧な指導及び監督の必要性
 - f 医療現場の実態を踏まえた勤務間インターバル規制の導入の在り方を検討する必要性
 - g 36 協定を超えて時間外労働をさせた場合においても当該 36 協定は有効であることの確認
 - イ タスクシフティング関係
 - a タスクシフティングの実施状況に係る文部科学省の調査状況及び看護師の静脈注射は 100%との説明への疑念
 - b 一般的なタスクシフティングも行っていない大学病院を指導する必要性
 - c 看護業務のタスクシフティングの必要性
 - ウ 大学院生の無給医に係る文部科学省が行っている調査の公表時期及び無給医がいた場合の対応方針
- (3) 産科医療補償制度に基づく事故報告書の公表の必要性

高橋千鶴子君（共産）

生活保護基準引下げ関係

- ア 引下げの撤回等を求める研究者共同声明に対する厚生労働大臣の認識及び「物価偽装」と批判される理由
- イ 2013年改正時だけ生活扶助相当 C P I（消費者物価指数）を用いたことの確認
- ウ ラスパイレス方式とパーシェ方式という異なる方式で算出された指数により同 C P I の変化率を求めたことの確認
- エ ラスパイレス方式で算出する場合とパーシェ方式で算出する場合の物価指数の相違
- オ パーシェ指数は比較時点の数量を基に算出されることの確認

- カ ラスパイレス指数がパーシェ指数より高い物価指数となる傾向があることの確認
- キ ラスパイレス方式で算出された指数とパーシェ方式で算出された指数とを比較することの妥当性
- ク 2005年基準の消費者物価指数に係る「パーシェ・チェック」の結果関係
 - a 2010年のパーシェ・チェックの結果がマイナス6.6という高い数値になっている理由
 - b 地デジ化による消費行動の変化による影響を強く受けている2010年の物価指数を用いたことの妥当性

丸山穂高君（維新）

- (1) 外国人に係る生活保護関係
 - ア 生活保護を受けている外国人の数及び世帯数並びに国籍別及び在留資格別の内訳の推移
 - イ 在留資格が技能実習又は特定技能の外国人は生活保護の対象となり得ないことの確認及びその理由
 - ウ 景気がよくなっているにもかかわらず外国籍の生活保護受給者が増加している理由
- (2) 外国人技能実習制度関係
 - ア 平成30年の失踪者数
 - イ 平成30年の失踪者の増加理由
- (3) 外国人労働者対策関係
 - ア 偽造在留カード数の推移
 - イ 外国人雇用状況届出における誤記、記載漏れ等の状況
 - ウ 厚生労働省から提供を受けた外国人雇用状況届出の法務省における確認状況
 - エ 外国人雇用状況届出の届出事項に在留カード番号の追加等を行う必要性
- (4) 外国人の医療費未払関係
 - ア 医療費未払の外国人の在留資格別の数及び対応策
 - イ 未払外国人の特定の可能性並びに定期調査及び申告制度の必要性
 - ウ 未払外国人の再入国を拒否する必要性

中島克仁君（社保）

介護保険の要介護度認定関係

- ア 認定率の地域間格差に対する厚生労働省の認識及び誤差等の想定の有無
- イ 地方公共団体の独自ルールで要介護認定を行っている可能性の有無

3 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第53号）

- ・根本厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。